

G7香川・高松情報通信大臣会合 開催結果



平 成 2 8 年 5 月
総 務 省

G7香川・高松情報通信大臣会合 開催結果

1. 日時・場所

- 日時：2016年4月29日（金）15:00～17:30、4月30日（土）10:15～11:25
- 場所：香川県 高松市 かがわ国際会議場

2. 参加者

【日本側】高市総務大臣（議長）、林経済産業大臣、松下総務副大臣、輿水総務大臣政務官
【G7,EU,OECD,ITU】G7各国、EU、国際機関代表（ITU、OECD）が参加

3. 開催の背景

- インターネットは、情報の自由な流通を促すことで、民主主義の発展に貢献するだけでなく、経済成長に欠かすことのできない基盤。昨今、この自由なインターネット環境に関して、セキュリティの確保やプライバシーの保護など、安全・安心の観点を巡る議論が生じている。
- このインターネットの更なる発展のためには、産学官等のマルチステークホルダーの連携による取組が不可欠である。
- I o Tなど、あらゆる人やモノがいつでもどこでもインターネットを通じて自由につながり、イノベーションが創出される社会が実現しようとしている。
- I C Tがもたらす恩恵を地球規模で享受し、人類が直面する様々な課題の解決や包摂的な経済成長、更には雇用の創出へとつなげていく必要がある。

4. 議題

- ①新たなICTがもたらすイノベーションや経済成長
- ②情報の自由な流通とサイバーセキュリティ
- ③ICTによる地球規模課題の解決
- ④国際連携と国際協力

5. 主な開催結果

大臣会合における主な議論

① 新たなICTがもたらすイノベーションや経済成長

- ・ イノベーションを創出するため、IoT推進団体間の国際連携を推進することで一致。
- ・ 我が国より、AIネットワーク化が社会経済に与える影響の分析を国際機関と連携し実施し、AIの開発原則の議論に着手することを提案し、各国から賛同が得られた。

② 情報の自由な流通とサイバーセキュリティ

- ・ 正当な公共政策目的がある場合を除き、情報の自由な流通を阻害するようなデータローカライゼーション（サーバー設備等の国内設置）要求に対し反対することにつき一致。
- ・ ICTのテロや犯罪への悪用に対し、G7として強く反対することにつき一致。
- ・ 安全・安心なサイバー空間の確保のため、サイバー攻撃傾向の分析技術に関する研究や、サイバーリスクを客観的に把握するための指標の活用などの取組を推進していくことにつき一致。

③ ICTによる地球規模課題の解決

- ・ マルチステークホルダーによる取組を通じ、2020年までに世界中で新たに15億人をインターネットに接続可能とすることを目指すことで一致。
- ・ 我が国より、「質の高いインフラパートナーシップ」も踏まえ、質の高いICTインフラの構築を推進することにつき、G7における連携の可能性を提案、各国から概ね賛意が示された。
- ・ 高齢化社会や防災など、G7が先進的な知見を有する分野におけるICTの活用を推進し、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の実現への寄与を確認。

④ 国際連携と国際協力

- ・ G7各国の連携・協力による取組を強化するため、「デジタル連結世界」の実現に向けた基本原則や行動計画を取りまとめた「憲章」及び「共同宣言」を採択。
- ・ また、G7各国の具体的な取組を集め、国際機関も含めた相互の連携・協力を図るべく、「協調行動集」を策定。

G7情報通信大臣会合 デジタル連結世界憲章の概要 (参考1)

— Charter for the Digitally Connected World—

ICTによるイノベーションを通じた経済成長の実現と地球規模課題の解決による持続的・包摂的成長を目指して、G7として中長期的に推進すべき戦略を共有。

(デジタル連結世界憲章の構成)

【目標】

ICTによる社会の更なる繁栄

- ・ICTは社会の繁栄に貢献。テロ・犯罪への悪用に協力して対抗。

イノベーションによる経済成長

- ・新たなビジネスモデルやイノベーションを通じて成長を促進し、雇用と富を創出。

持続的・包摂的成長

- ・ICTにより医療、教育、農業、防災など、国連総会で採択された2030アジェンダの地球規模課題に対処。

【基本原則】

サイバー空間における人権の保護

- ・サイバー空間でも実空間と同じ人権を保護。

情報の自由な流通の確保

- ・イノベーションと成長の源泉となる情報の自由な流通を確保。

マルチステークホルダーアプローチの支持

- ・サイバー空間の政策策定には産学官やユーザなどすべての関係者の幅広い関与が必要。

連結性、包摂性の強化

- ・人・モノのネットワークへの連結性強化が重要。

【戦略】 (→共同宣言に具体的記述)

アクセスの向上

- ・全世界で質の高い情報通信インフラへのアクセスを協働して推進。

情報の自由な流通の確保

- ・プライバシーやセキュリティに配慮しつつ情報の自由な流通を確保。

イノベーションの推進

- ・ICTはデータの利活用を通じ生産性の向上と雇用を創出。標準化、人材育成、次世代技術の推進等により恩恵を最大化

地球規模課題への貢献

- ・ICTによる課題解決を促進。

包括的な国際協力

- ・デジタル連結世界の効用を最大化するため産学官のすべての関係者が協力。

憲章の戦略に基づき、短期的な観点から取り組むべき具体的な行動・措置に関する認識を共有。

(憲章の構成) (再掲)

【戦略】

アクセスの向上

情報の自由な
流通の確保

イノベーション
の推進

地球規模課題へ
の貢献

包括的な国際協
力

(共同宣言の構成)

【アクション】 (抜粋)

アクセスの向上

- ・ 開発機関等あらゆる関係者の参画によるデジタルディバイドの解消推進
- ・ 研究・教育ネットワークの発展と相互接続の拡大、及びその利用の促進
- ・ 質の高いインフラ実現のための投資と競争促進的政策・制度
- ・ 女性、高齢者、若者、障がい者や遠隔地のICTアクセスとリテラシーの向上

情報の自由な流通の確保

- ・ オープンなインターネットの推進、データローカライゼーション要求等不当な制限への反対
- ・ プライバシーバイデザインなど積極的なプライバシー保護の推進
- ・ サイバーセキュリティの重要性の認識共有およびリスク分析に基づく取組の推進
- ・ 人材育成の推進によるセキュリティの向上

イノベーションの推進

- ・ IoT、ビッグデータ、AI、5Gなどの次世代技術の促進
- ・ 相互接続性のための産業界主導による標準化の尊重
- ・ 新たなニーズに対応する人材育成と中小企業支援
- ・ 量販品のソースコード開示禁止を含む知的財産の保護

地球規模課題への貢献

- ・ ICTによる健康、高齢化、教育、女性活躍等への貢献

包括的な国際協力

フォローアップ

- ・ 2017年にG7情報通信大臣会合を開催してフォローアップ (議長国：イタリア)

憲章および共同宣言の理念を実現するために、各国の具体的取組事例を共有した上で、メンバー国が協力して行動しうる取組とその方向性を明確にし、相互の参画や連携の強化を図る。
また、これらの分野の重要性についてOECD等の国際機関とも共有し、連携の推進に取り組む。

協調行動集のポイント

● ICTアクセスの向上

ブロードバンドへのアクセスの向上を図り、世界のデジタルディバイドの解消を推進するため、質の高いインフラ整備を促進。

(関連する事例)

- ・ 質の高いインフラ構築パートナーシップ (日本)
- ・ Global Connect Initiative (米国) (注1) など

(注1) 米商務省が2015年9月に立ち上げたイニシアティブ。2020年までに世界の15億人を新たにインターネットに接続しようとするもの。

● サイバーセキュリティの向上

サイバーセキュリティの向上に資するために、セキュリティに関する指標開発や情報共有を推進

(関連する事例)

- ・ リスクベースの共通指標の検討 (日本)
- ・ NICTERへの参加 (日本)
- ・ ISACの連携 (日本)
- ・ Core Infrastructure Initiative (米国) (注2)

(注2) オープンソースソフトのセキュリティ監査、脆弱性補正

● イノベーションの推進

新たなICTの構築するデジタル連結世界の進展を促進するため、IoT社会に関する社会経済分析やIoT推進に関する民間団体の連携支援を推進

(関連する事例)

- ・ AIネットワーク化の社会経済へのインパクト分析および開発原則に関する議論と情報共有 (日独伊)
- ・ IoT推進の官民イニシアティブの国際連携推進 (日独仏)
- ・ Human Brain Project (EU) (注3) など

(注3) EUが主導するオープンな研究データ共有の枠組み。人間の脳を研究し人工知能技術の開発に利用するもの。

● 地球規模課題への貢献

地球規模課題に貢献する情報共有や協力を推進。

(関連する事例)

- ・ 高齢化に対応するコミュニケーションロボットの研究開発結果に関する情報共有 (日EU)

G7香川・高松情報通信大臣会合 開催結果

6. その他の結果

(1) G7 ICTマルチステークホルダー会議 (4月29日 (金) 9:00~14:50)

- ICTの諸課題の解決に当たっては、産業界、学术界及び政府等のマルチステークホルダーの叡智を集結することが不可欠であることから、産学のICT分野のリーダー達が集まり、ダボス会議方式で、下記のテーマについて集中的に議論したものの。

(テーマ)

- ① ICTによるイノベーションと経済成長
- ② インターネットガバナンス及びサイバーセキュリティの共通認識の確立
- ③ 地球規模課題の解決とデジタル連結性
- 松下総務副大臣の挨拶、ベイジー大臣 (英)、アンシップ副委員長 (EU)、ジャオ事務局長 (ITU) による基調講演の後、各テーマについて議論が行われ、結論はモデレータから30日 (土) の大臣会合で発表・共有された。
- 会合には300人が参加するとともに、インターネットでライブ配信が行われた。



時間	議題
9:00-9:20	主催者挨拶／基調講演
9:30-10:20	セッション① ICTによるイノベーションと経済成長 【モデレータ:村井純 慶應義塾大学教授】
10:40-11:30	セッション② インターネットガバナンス及びサイバーセキュリティの共通認識の確立 【モデレータ:中西宏明 日立会長】
13:30-14:20	セッション③地球規模課題の解決とデジタル連結性 【モデレータ:小宮山宏 三菱総研理事長】
14:30-14:50	まとめ／次期議長国企業からのメッセージ／閉会の言葉

6. その他の結果（続き）

（2）総務省関連展示視察

- 「2020年に向けた社会全体のICT化」に関する展示を高市総務大臣とG7各国等の代表が視察。（ICT関連12社・団体が出展：詳細別紙1）
- 地元の方々を含め、最先端のICTのサービスや技術をご覧いただくため、同展示は、4月28日～30日の3日間、一般公開。延べ3500人が来場。



（3）高松市商店街視察

- 視察先の高松丸亀町商店街は商店街振興組合を中心に民間主導で再開発に取り組み成功した事例。
- 同商店街において、「多言語音声翻訳システム」の実証実験や無料公衆無線LANの整備などを積極的に行っており、高市総務大臣が最新のICTが地方創生、地域経済の活性化に貢献する事例を視察した。



（4）直島エクスカージョン（4月30日（土）午後）

- 大臣会合終了後、香川県・高松市が直島へのエクスカージョンを主催。
- 浜田香川県知事がG7各国等の代表を瀬戸内の美しい景観を損なわないように建物の大半が地中に埋設された「地中美術館」に案内。



総務省関連展示

社名	展示項目	展示概要
ソニー株式会社	交通系カードと多言語対応表示	交通系ICカードを活用した、多言語対応デジタルサイネージ表示切替
株式会社トマデジ	放送・通信連携で実現する次世代放送サービス	放送サービスにおいて言葉の壁を超える瞬間
株式会社ピクセラ	テレビ字幕翻訳セットトップボックス	番組と同時に翻訳字幕を表示
CBCテレビ	伊勢神宮・命あふれる神々の森	4K映像で発見しよう・・・日本の心と、素敵な自然の生き物たち
富士通株式会社	富士通が考える橋梁点検支援ソリューション	インフラ維持管理分野への3Dモデル適用
三菱電機株式会社	津波監視用海洋レーダー	ICTを活用し、早期に津波情報を配信する
NTTデータ	情報の壁をなくす	観光・防災Wi-Fiステーションの高度化
日本電信電話株式会社	移動式ICTユニット	大規模災害時、ICT環境の即時立ち上げを可能に
国立研究開発法人情報通信研究機構	国際標準規格Wi-SUN	多様化するサービスへのWi-SUN適用
	ウェアラブル脳波計	いつでも、どこでも脳波をはかれる技術の開発
	サイバーセキュリティ技術	インシデント分析センターNICTER
日本放送協会(NHK)	8Kスーパーハイビジョンシアター	テレビの進化は止まらない!
KDDI株式会社	翻訳タクシー	「言語の壁」を取り去る
トヨタ自動車株式会社	世界初の協調型ITSシステム「ITS Connect」	ITS専用周波数による路車間・車車間通信を活用した運転支援システム

